

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	1	日本国憲法に記されている理念通りの政策を行わせること	総合政策部	経営改革課	地方自治法等に則り、憲法に基づく政策を推進いたします。
日本共産党	2	年金引き下げをやめさせるなど国民の所得引き上げを実施させること	総合政策部	経営改革課	国の動向を注視しつつ、適切に公的年金事業を実施いたします。
日本共産党	3	最低賃金時給1000円以上を国の責任で行わせること	市民生活部	産業振興課	最低賃金につきましては、国の中央最低賃金審議会の答申を参考に、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定しており、今後もその動向を見守ってまいります。
日本共産党	4	「税と社会保障の一体改革」は、市民の暮らしを困難にするだけでなく、自治体の負担増へもつながることから、消費税増税を実施させないこと 社会保障制度の改悪ではなく、国の責務として拡充させるよう強く要求し実行させること	総合政策部	経営改革課	国の動向を注視し、地方自治体の財政運営に影響が出ないように、今後とも市長会等関係機関を通じ、要求してまいります。
日本共産党	5	個人にも企業にも能力に応じて行う「累進課税」を基本にすること、内部留保の活用など企業の社会的責任を明確にするなどを基本にして財源を確保させること	総務部	市民税課	税制を含め、行政運営に必要となる財源の確保に関する議論については国会で行われるものであり、市としてはその推移を見守りたいと考えております。
日本共産党	6	東日本大震災の復興や汚染水の対策は国が責任を持って早急に行うこと	総合政策部	経営改革課	復興及び汚染水対策は、国が実施されるものであることから、国等に申し入れする考えはございません。
日本共産党	7	大企業の復興増税を中止するのではなく、本来の目的通りに実施させること	総合政策部	経営改革課	国と地方の協議の場で議論されるべきものと考えており、税制改正に基づき対応してまいります。
日本共産党	8	国として「原発の即時廃止」を速やかに決め、廃炉に向けた計画、それに替わる自然エネルギーへの転換や雇用の確保を行うこと	美化環境部	環境創造課	市の基本的な姿勢といたしましては、原発からの計画的な撤退と再生可能エネルギーへの転換を推し進めていくという方向にかじを切るべきであると考えており、今後、代替エネルギーにつきまして、その長所、短所を理解しますとともに、短期、中期、長期的な観点から、実現可能性を見きわめて、適当な時期に要望等を行ってまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	9	それぞれの自治体が、太陽光発電などを推奨できるよう財源確保をすること	総合政策部	財政室	(財源確保について) 自治体が自主的に太陽光発電などを推奨できるように、国庫補助金の見直し、地方交付税を含めた自主財源の拡充の実現に向けて、国等へ働きかけを行ってまいります。
日本共産党	10	生活保護制度の縮小締め付けは、受給世帯への影響だけでなく、我が国のナショナルミニマムを壊し、最低賃金など国民生活全てに影響を及ぼすものであることから、保護制度の改悪はやめさせること	健康福祉部	生活支援課	生活保護がナショナルミニマムとして機能するよう、全国市長会等から、厚生労働省へ要望しております。
日本共産党	11	生活扶助費の減額を元にもどす、「老齢加算金」の復活など国の制度拡充を求めること	健康福祉部	生活支援課	「老齢加算金の復活」については、全国市長会等から、厚生労働省へ要望しております。
日本共産党	12	生活保護制度を必要な人が利用できる制度に拡充させること	健康福祉部	生活支援課	必要な人には確実に保護を実施する生活保護制度の基本的な考え方を維持しつつ、今後も生活保護制度の適正な実施に努めて参ります。
日本共産党	13	「南海トラフ巨大地震」が想定される中、市民の生命財産を守る立場で、防災計画を点検し、すみやかに拡充を図ることができるよう財源確保すること	総合政策部	財政室	(財源確保について) 緊急・防災減災事業が平成26年度以降も継続されるなど、国においても防災対策への財源措置は重要視されているところですが、さらなる国庫補助金の見直し、地方交付税を含めた自主財源の拡充の実現に向けて、国等へ働きかけを行ってまいります。
日本共産党	13	「南海トラフ巨大地震」が想定される中、市民の生命財産を守る立場で、防災計画を点検し、すみやかに拡充を図ることができるよう財源確保すること	総務部	危機管理室	地震対策につきましては、東日本大震災や阪神・淡路大震災の教訓を生かし、災害に強い街づくりを推進するため、地域防災計画を修正するとともに、各地域や各防災機関との連携を図り、総合防災訓練等を実施してまいります。また、災害対策本部各部における職員の防災活動要領の習得に努めてまいります。 さらに、住民へ迅速で的確な災害等の情報を提供するため、防災行政無線を整備してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	14	TPP(環太平洋連携協定)参加は、日本人の主食であるコメの自給率が1割以下になることをはじめ、農産物自給率が13%まで下がってしまうなど日本の農林水産業を破壊に追いやり、混合診療の拡大や国民皆保険制度の解体につながり、復興の妨げにもなるので、断固反対の立場を表明すること	市民生活部	産業振興課	TPPにつきましては、国の動向を見守ってまいります。
日本共産党	15	オスプレイの低空飛行訓練は、即時中止を求め、撤退させること	総合政策部	経営改革課	我が国の安全保障上の必要に基づいて、実施されるものであることから、市として訓練の中止、撤退を申し入れる考えはございません。
日本共産党	16	尖閣諸島・竹島・千島列島などの領土問題は、歴史的事実と国際法上の道理にたって、平和的外交を粘り強く行うこと	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	17	日米軍事同盟をやめ、日米友好条約にするよう強く求めること	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	18	国民監視の「特定秘密の保護に関する法律案」、アメリカと共に戦争する国作りへと突き進む「国家安全保障会議設置法案」は廃案にすること	総合政策部	経営改革課	国政の問題であり、地方自治体として意見表明を行う考えはございません。
日本共産党	19	国に対して、地方交付税、補助金の削減を許さず、拡充するよう働きかけること	総合政策部	財政室	自治体の自主・自立した財政運営が図れるよう国等へ働きかけを行ってまいります。
日本共産党	20	労働法制の給与削減規制緩和などの改悪をやめ、地方公務員の給与削減に拍車をかける「交付税の見直し(ペナルティ)」、「人事評価制度」は、撤回するよう強く意見を述べる	総合政策部	財政室	26年度地方財政対策においては給与関係費が復元された形となっていますが、今後も地方交付税を地方公務員給与削減のために用いないよう強く要求してまいります。
日本共産党	20	労働法制の給与削減規制緩和などの改悪をやめ、地方公務員の給与削減に拍車をかける「交付税の見直し(ペナルティ)」、「人事評価制度」は、撤回するよう強く意見を述べる	総務部	職員課	本人の強みや弱みを知って成長を目指す「人材育成」や「組織マネジメント強化」のためのツールだと考えており、本市においても導入を検討してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	21	自治体間格差が広がる原因となる一括交付金化や一般財源化、消費税の地方税化を行わないよう強く意見を述べ、国の責任を明確にさせ、地方の財源を確保させること	総合政策部	財政室	一括交付金制度については、その導入や推進にあたっては、国と地方との協議の場で十分な協議が行われるものと理解しており、機会を捉えて、現行の補助金等総額の確保や国の関与を必要最小限にとどめるなどを要望してまいります。
日本共産党	22	兵庫県・県教育委員会に対して、兵庫県高等学校通学区域検討委員会が進める「県立高等学校通学区域の拡大見直し」は、中止を求めること	教育振興部	生徒指導支援課	子ども達の希望が実現できる高等学校進学となるよう、今後の通学区域に係る入学者選抜の改善についての動向を見守り、より充実した進路指導に努めてまいります。
日本共産党	23	高校授業料無償化の所得制限導入をやめさせること	教育振興部	学務課	低所得者世帯への支援の充実や公私間格差の是正等を図るために、導入されるもので、当面は状況を注視してまいります。
日本共産党	24	私立高校授業料無償化を実施させること	教育振興部	学務課	低所得者世帯への支援の充実や公私間格差の是正等を図るために、就学支援金制度の加算あり、奨学のための給付金制度の創設が予定されており、当面は状況を注視してまいります。
日本共産党	25	兵庫県に対して、「県立こども病院」のポートアイランド(2期工事)への移転計画は、即時中止を求めること	健康福祉部	健康づくり室	県立こども病院は、周産期・小児医療の高度専門施設として欠くことのできない施設であります。老朽化のための建て替えが検討中であると聞き及んでおります。移転先の場所については、県等の検討を見守りたいと考えております。
日本共産党	26	国や地方政治の責任でつくり出された財政難を、市民、職員に負担転嫁せず、市民のくらし福祉教育環境整備を最優先させること	総合政策部	財政室	限られた財源や資源の中で、新たな行財政課題に対応するためには、経費削減を一義的に捉えるのではなく、必要な事業への投資や民間資金の活用など、バランスのとれた質の高い、効率的で効果的な行政サービスを提供する一方で、財政収支の均衡も果たしつつ、持続可能な市の経営に努めてまいります。
日本共産党	27	この間、対象になっていない老朽化した公共施設の耐震診断耐震化を行うこと	総合政策部	経営改革課	公共施設全体の状況を踏まえ、老朽化対策を進めるとともに、施設の整理・統合も視野に入れ、検討してまいります。
日本共産党	27	この間、対象になっていない老朽化した公共施設の耐震診断耐震化を行うこと	都市整備部	営繕課	引き続き、旧耐震基準で建築された公共施設の耐震化を推進してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	28	<p>市立川西病院は、自治体病院として、地域住民の医療の拠点として建て替えを含め存続・拡充をはかること、病院まで通うことができる交通網の確立を急ぐこと</p> <p>「自治体病院」として住民の安全・安心のため医師確保を行うこと・医師・看護師などが働きやすい環境を整備すること</p> <p>公立病院の赤字原因である診療報酬引き下げ、医師不足、医療保険の改悪など、国の低医療費政策を改めるよう、国に強く意見を述べること</p> <p>産科、小児科、救急医療など「不採算部門」を担っている公立病院を支援できるよう国に交付金額を増額するよう働きかけること</p> <p>財政協力を含む一市三町の広域連携をはかること</p> <p>利用者は駐車場を無料にすること</p>	市立川西病院		<p>市立川西病院のあり方については、検討委員会の意見を踏まえつつ、今後の方針について決定していきたいと考えます。なお、病院への交通網については、市に協力を要請してまいります。</p> <p>市立病院として、安全・安心で良質な医療を提供するため、医師、看護師等医療スタッフの充実に努めてまいります。</p> <p>全国自治体病院協議会など、様々な機会を通じて、国への要望を行ってまいります。</p> <p>1市3町との連携は、検討課題であると考えています。</p> <p>平成22年度から有料化としたことにより、目的外駐車が増加し、本来必要とされている方の駐車スペースが確保されるようになりました。また、他の交通機関利用者との整合性を図る必要があるものと考えます。ご理解いただきますようお願いいたします。</p>
日本共産党	29	(市立川西病院について) 市としての財政支援を十分行うこと	総合政策部	経営改革課	市立川西病院の療養環境や病院機能を維持し、経営基盤を強化するため、「市立川西病院あり方検討委員会」において、将来の市立川西病院のあり方について方向性を整理し、その実現に向け市としての財政支援を検討してまいります。
日本共産党	30	国の責任放棄につながり、地方自治体にだけ責任を押しつける「地域主権」や「道州制」に反対すること	総合政策部	経営改革課	国の動向や関西広域連合の意向を踏まえ、引き続き、住民福祉の向上を図れるよう行政運営を進めてまいります。
日本共産党	31	川西市は、自治体として「住民福祉の増進(地方自治法第1条)」が責務であることを明確に、経費削減のための民営化、自治体独自施策の廃止を行わないこと	総合政策部	経営改革課	引き続き、住民福祉の向上と財政健全のバランスを取りながら行政運営を進めてまいります。
日本共産党	32	市民の安全安心、利益優先の施策を最優先すること	総合政策部	経営改革課	引き続き、住民の福祉の向上と安全安心の確保を図れるよう行政運営を進めてまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	33	「消防の広域化」は中止し、国や兵庫県の計画追随ではなく、それぞれの自治体で、「国基準に近付けることが責務であること」を最優先させること	消防本部	総務課	平成22年度から進めてまいりました。宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会規約に基づく協議・検討の結果、「広域化は困難である」との見解に至りました。 今後は、広域的な連携をもって実質的に効果のある消防体制を構築するとともに、指令業務の共同運用を活用した消防出動体制の構築など圏域住民のサービス向上に繋げるため、引き続き検討を進めてまいります。
日本共産党	34	中央北地区開発は市の財政が厳しい状況の中、川西市全体のまちづくりとの整合性を堅持すること	中央北整備部	地区整備課	中央北地区における新たな土地利用を早期に実現できるよう事業推進を図ることにより、税収の確保をはじめ市全体のまちづくりに寄与することになることから、最小の経費で最大の効果があがるよう努めていきます。
日本共産党	35	中央北地区開発に係る計画作成(区画整理事業など)は全市民にしっかり情報を提示し、幅広く市民意見を聞くことを基本にし、計画に反映させること	中央北整備部	地区整備課	中央北地区のまちづくりを進める中で、事業の進捗状況や方向性について、広報かわにしや市ホームページ等を通じて、地元地権者のみならず、広く市民全体に情報を発信してまいります。
日本共産党	36	財政出動の偏りや市民財産がムダに使われることがないよう、規模の縮小、事業費の圧縮をはかること	総合政策部	経営改革課	サービスの質を低下させることのないよう、民間委託の推進や事業の見直しを徹底し、最少の経費で最大の効果が上がるよう努力してまいります。
日本共産党	37	(中央北地区内の)上物建設に際しては他事業との競争をさけ、市民全体の利益を優先した指導を行うこと	中央北整備部	地区整備課	公共交通の利用促進による中心市街地全域での回遊性を向上させながら、持続的に賑わいを創出していくことを目指して、市民生活部と連携を図りながら、具体的方策を検討してまいります。
日本共産党	38	川西都市開発株式会社及びパルティ川西管理会社との関係を再考し、市民の納得が得られない支援はしないこと、市民負担を減らすこと	公共施設再配置推進室		川西都市開発株式会社は経営再建に努力しているところであり、その進捗に合わせて支援を縮小していきます。また、第3セクターが自立した経営を行えるよう指導・監督していきます。
日本共産党	39	(川西都市開発株式会社及びパルティ川西管理会社への)税金投入のあり方を市民に知らせること	公共施設再配置推進室		決算成果報告書などを活用しながら、市民への説明責任を果たしていきます。
日本共産党	40	市として、交通弱者に対して、また、交通空白地域に対して、早急に交通網の確立を行うこと	都市整備部	都市・交通政策課	市における交通政策につきましては、今後「川西市公共交通基本計画」を策定し、検討してまいりたいと考えております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	41	川西能勢口駅前駐輪施設の設置確保など、歩行者の安全を確保する具体的施策を早急を実施すること	都市整備部	道路管理課	川西能勢口駅周辺につきましては、鉄道事業者・大型商業施設・地元TMOと協議を進めており、自転車利用者の利便性を考慮しながら順次整備を進めていく予定でございます。
日本共産党	42	「国崎クリーンセンター」の稼動について 住民が納得できるようデータなどの情報管理運営について市町に対して速やかに開示説明すること 建設地である市として、周辺の環境、文化財の保全を行うこと	美化環境部	美化推進課	情報の速やかな開示、適切な管理運営の徹底について要望を行ってまいります。また、周辺の環境、文化財の保全につきましても、引き続き環境保全に配慮するよう働きかけてまいります。
日本共産党	43	指定管理者制度について 指定管理者制度は見直し、廃止するよう国に対して求めること 市民へのサービス低下、施設で働く人々の労働条件の悪化をさせないこと 事業運営については公平性透明性を担保すること 公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を最優先させること	総合政策部	経営改革課	指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握しつつ、制度の創設趣旨に適った施設への導入を検討するとともに、指定管理者の選定に際しても最適な事業者となるよう努めます。 指定管理者制度の創設趣旨は、第一義として市民サービスの向上であると理解しております。また、現場で働く方の労働条件についても、法令を順守するよう必要に応じて指定管理者を指導します。 指定管理者に、毎年度事業報告書及び収支決算書の提出を義務付けるとともに、公衆の閲覧に供することとしており、今後においてもサービスの公平性や透明性を確保していきます。 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とするものであり、今後においても、公の施設の設置目的である「公共の福祉の増進」を図っていきます。
日本共産党	44	「子ども子育て新制度」の導入に反対すること 公立園民間認可園、各種園への補助金助成金など公的保育を堅持し、市としての責任を果たし、拡充すること	子ども家庭部	子ども・若者政策課	平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づき、子育て環境の充実に努めてまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	45	子育て支援について安心して子どもを産み育てることができるよう、すべての子どもの権利を最優先すること こどもの医療費無料制度を国の制度とすることを求め、所得制限をなくすこと ・自治体独自助成を上乘せすること ・どの子どもも医療費は中学校卒業まで無料にすること	健康福祉部	医療助成・年金課	平成24年4月からは中学生の入院につきまして全額助成を開始、平成25年7月からは中学生の通院医療費の1/3を助成するなど、子どもに対する医療費助成の充実を図ってまいりました。今後につきましては少子化の状況、近隣各市の助成状況を参考にしながら、原則として県助成制度を基準に助成制度のあり方を検討してまいります。
日本共産党	46	地域・保育所(園)・幼稚園・小・中学校などが、地域の子育て拠点として連携が取れる体制を確保し、十分な支援を行うこと	子ども家庭部	子ども・若者政策課	教育委員会と連携を深め、地域の子育て支援の充実に努めます。
日本共産党	46	地域・保育所(園)・幼稚園・小・中学校などが、地域の子育て拠点として連携が取れる体制を確保し、十分な支援を行うこと	教育振興部	学校指導課	保幼小連絡会及び幼小中連携推進事業において、中学校区単位で子どもや教職員の交流の場を設定したり、地域行事への保護者の参加を促したりすることにより、異校種間の連携をより一層進めてまいります。
日本共産党	47	中学校給食の完全実施を行うこと	教育振興部	学務課	児童・生徒、保護者を対象にしたニーズ調査結果や「中学校給食検討会議」の協議等をふまえ、中学校給食のあり方について検討を進めております。
日本共産党	48	すべての子ども達が心も身体も健やかに育つよう、市と教育委員会は、保護者、地域、他関係機関とも十分に連携をとった取り組みを行うこと 特に「いじめ」については、未然に防ぐ対策を行うこと	教育振興部	学校指導課 生徒指導支援課	有意義で充実した学校生活、安心して学べる教育環境の実現に向けて、地域・家庭・関係機関と連携を図り、教育を進めてまいります。いじめにつきましては、川西市いじめ対応マニュアル等に基づき、未然防止、早期発見、早期解消に努めます。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	49	<p>医療への助成について 先進国では当たり前の窓口負担ゼロをめざし、負担軽減をすすめるよう国に働きかけること 後期高齢者医療制度を廃止すること 70歳から74歳の医療費窓口負担1割から2割への負担引き上げをやめさせること。市単独でも支援を行うこと 65歳以上高齢者に「肺炎球菌ワクチン」接種への助成を行うこと 障がい者(児)、難病患者(児)、75歳以上は医療費を無料にすること 低所得の方へ入院時の食費・部屋代補助を行うこと 子宮癌、乳癌検診の無料化を行うこと 妊婦検診(14回分)の補助を継続するよう国や兵庫県に要求すること</p>	健康福祉部	医療助成・年金課 国民健康保険課 健康づくり室	<p>現行の福祉医療助成制度は、医療費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し医療を受けやすくする制度として、兵庫県との共同事業で実施しております。今後もこの福祉医療制度を将来にわたり持続的で安定した制度として維持していけるように県と協力して取り組んでまいります。</p> <p>高齢者医療制度につきましては、H25.8月の社会保障制度改革国民会議で、現行制度を基本としながら実施状況等を踏まえ必要な改善を行うこととされ、検討してまいります。</p> <p>70歳から74歳の医療費窓口負担については、国の方針にしたがって変更します。</p> <p>H26年度から75歳以上で1～4級の障害等のある方について、費用の半額の助成を予定しています。なお、26年秋から定期接種化の見込みです。</p> <p>実績や近隣各市の助成状況を参考にしながら、原則として県助成制度を基準に助成制度のあり方を検討してまいります。</p> <p>入院時の食事負担につきましては、所得状況や入院期間に応じた4段階の金額を本人が負担し超過額は国保など健康保険が負担する仕組みになっており、市単独の助成を行う考えはございません。</p> <p>子宮頸がん検診につきましては、平成24年度から、満40歳以上の川西市国民健康保険加入者に無料で受診いただいています。また、乳がん検診については、国の制度を活用し、子宮頸がんとともに一定対象年齢の人に受診の無料クーポン券を配布しています。</p> <p>25年度から交付税措置になっておりますが、制度自体は今後も継続実施いたします。</p>
日本共産党	50	<p>国の介護保険制度の改悪をやめさせること</p> <p>・「人間の尊厳」が堅持できる介護保険制度に拡充することや介護保険料・サービス利用料に跳ね返ってくる制度そのものを抜本的に改革をするよう、国に対して強く意見を述べること</p> <p>・必要な人が必要な介護を受けることができるよう、介護を受ける方のサービスが低下しないように市としての取り組みを強めること</p>	健康福祉部	長寿・介護保険課	<p>新しい総合事業の介護予防・生活支援サービス事業については、本市の実情に合わせて検討していきます。</p> <p>なお、介護保険制度に関しては、必要に応じて、国に意見を上げています。</p>

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	51	<p>「障害者総合福祉法」の法改正がはじまり、ひとりひとりの障がい者(児)が、「障がいの有無によってわけ隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会」となるよう、国に対して、予算措置をすることを含め、強く意見を述べることを</p> <p>市としても個人々人が誇りをもって生活できるまちづくりとなるよう、具体的施策を進めること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な施設整備を行うこと ・必要な人が必要なサービスを利用できるよう体制を整えること ・事業所の経営が成り立つように抜本的な支援を行うこと 	健康福祉部	障害福祉課	<p>・法に基づく障害福祉サービスの提供において、現行の国の補助に課題があるような事例等が生じた際には、県・国へ予算措置を要望していきます。</p> <p>・「川西市障がい者福祉計画・第3期障がい福祉計画」の見直しを平成26年度に予定しており、その中でサービス見込量の確保に努めるなど障害福祉サービスの充実を図ってまいります。</p> <p>・現在、障害福祉サービス提供は、サービス等利用計画を、ご本人・家族の確認のもとに作成し、計画に沿ってサービス提供することとなり、ご本人等の必要なサービスを提供できるように努めています。</p> <p>・事業所の経営につきましては、障害福祉サービスの提供に対し法に基づく給付費等を基盤にしています。課題等が生じた場合には、上記のように要望していきます。</p>
日本共産党	52	<p>国民健康保険税について</p> <p>赤字分とは別に、一般会計からの繰り入れを行い、国保税を1万円引き下げること</p> <p>市民のいのちを守りきる立場で十分な相談、連携・支援を行うこと</p> <p>「短期証明書」「資格証」は発行しないこと</p> <p>国の医療費負担割合削減を元に戻すよう意見を言うこと</p> <p>(市の独自施策に対して、ペナルティで負担金等を削減するなど、国のしばりをやめるよう強く意見を言うこと)</p> <p>能力に応じた税負担にし、市独自減免制度の拡充を行うこと</p> <p>特に、理由のいかんに関わらず、前年度より所得3割減の方は「減免対象」とすること</p> <p>住民の税負担が増え、声が届かず、実態が見えなくなる都道府県単位に移すような「広域化」には反対すること</p>	健康福祉部	国民健康保険課 保険収納課	<p>年間に4億2千万円以上の繰入を実施しており、一人当たり法定外繰入額は1万円を超えます。さらなる増額は困難な状況です。</p> <p>短期被保険者証、資格証明書につきましては、滞納者との納税相談等の機会を確保するために発行していますが、災害等の特別の事情、世帯の実態を把握し交付しております。</p> <p>国保加入者支援に伴う国庫補助金の拡充につきましては、兵庫県、県国保団体連合会、近畿都市国民健康保険者協議会、全国市長会等を通じて機会あるごとに要望活動を行っております。負担金等削減に対する要望につきましても、同様に要望を行っております。</p> <p>保険税の減免につきましては、平成22年度には「非自発的失業者の軽減制度」なども創設され、国におきましても社会情勢の変化に合わせ対応してきているところであります。本市におきましても社会情勢の変化に合わせ対応してまいります。</p> <p>今後の国保の運営主体につきましては、財源責任、事務体制の議論が進む中で、最も適切なものが選定されるものと考えております。</p>

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	53	国のバリアフリー計画の存続を求め、未整備になっている能勢電鉄「笹部」「一の鳥居」「鶯の森」「滝山」「絹延橋」、JR「北伊丹駅北口」の整備を進めること	都市整備部	都市・交通政策課	バリアフリー化につきましては、事業者である能勢電鉄㈱とJR西日本へ継続して要望してまいります。
日本共産党	54	公契約条例の制定を行うこと	総務部	契約課	業務従事者にかかる労働条件等の維持・向上に向けて、近年、役務提供にかかる業務委託を中心に、雇用主に対する誓約書の提出や実態調査などの取り組みを進めてきており、雇用の安定等を念頭に置いた複数年契約の導入など、今後ともこうした取り組みを充実・強化する考えです。
日本共産党	55	住宅リフォーム助成制度の創設を行うこと	市民生活部	産業振興課	住宅リフォーム制度の経済効果は限定的であると考えており、経済対策としては、現在のところ実施する予定はありません。
日本共産党	56	職員定数については、市民サービスや行政運営の低下にならないよう定数管理を行うこと ・職員が心も身体も健康で公務労働に従事できるよう、必要な部署に必要な人員を配置すること	総合政策部	経営改革課	行財政改革前期実行計画における職員定数管理計画に基づき、職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革を推進する重要項目としての確な管理を行います。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	57	<p>自衛隊に関する要求について 人権に関わる国民監視をやめること (自衛隊に抗議申し入れを行い、止めるように強力的に働きかけること) 自衛隊による住宅地域での軍事訓練(歩行訓練)をしないこと (自衛隊に抗議申し入れを行い、止めるように強力的に働きかけること) 久代自衛隊訓練所・弾薬庫・射撃場の撤去を要求すること 弾薬庫の安全基準を守らせること (住民の安全を守るべき自治体の長にも明らかにしない国の在り方を正すよう要求すること) 自衛隊まつりで、戦車など、武器に乗車・触れさせないこと(特に子どもや青少年には行わないよう、自衛隊に抗議・申し入れを行い、止めるように強力的に働きかけること) 自衛隊の行事や施策に対して市民への参加呼びかけをしないこと 自衛隊の勧誘をしないこと 正当な固定資産税に見合う、国有提供施設等所在市町村助成交付金を納入させること</p>	総務部 総合政策部	～ 危機管理室 経営改革課	<p>自衛隊の訓練等につきましては、我が国の安全保障上の必要に基づいて国が実施されるものであることから、市として訓練の中止等を申し入れる考えはございません。 地域住民への影響や法の規定などに基づき、対応してまいります。 国有提供施設等所在市町村助成交付金については、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じ、毎年、国に対して、要望書を提出しているところです。</p>
日本共産党	58	<p>(自衛隊に関する要求について) 市、市教育委員会として、中学校トライやるウィークの事業者にしなないこと</p>	教育振興部	生徒指導支援課	<p>トライやるウィークの受入事業所については、地域の多くの事業所にご協力いただいています。今後も各中学校トライやるウィーク推進委員会を中心に取り組み、教育委員会も子どもたちにとってより充実したものになるよう支援してまいります。</p>
日本共産党	59	<p>住民の憩いの場となっている猪名川町大野山の自衛隊通信基地は、撤去するように国・県・猪名川町に働きかけること</p>	総合政策部	経営改革課	<p>国防は、国の存亡にかかわる国政の根幹の問題であり、地方自治体として、通信基地の撤去について意見表明を行う考えはございません。</p>

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	60	<p>平和への取り組みについて 「平和市長会議」に加盟すること 各公共施設に「非核平和宣言都市」の標柱設置、非核平和フィルム・図書の普及など、非核平和事業を拡充すること</p> <p>核兵器廃絶条約実現へ国に働きかけること 市民の自主的な平和運動を援助すること ヒロシマ宣言にあるように、核廃絶・9条守れの啓発などをすすめること 毎年8月6日開催の広島平和式典へ、60周年記念イベントとして「平和パス」を実施すること</p>	市民生活部	人権推進課	<p>今後も「非核平和都市宣言」の趣旨にのっとり、非核平和問題の啓発や、7月の人権・平和展の開催、8月の「折り鶴平和大使」派遣事業を中心に平和施策を推進してまいります。 また、平成25年8月1日付で「平和首長会議」に加盟しました。</p>
日本共産党	61	<p>国に対し、国家賠償の原則にたった被爆者援護法改定を強く要求すること 市としても、被爆者援護へ独自の施策を充実すること</p>	市民生活部	人権推進課	<p>被爆者援護法の改定につきましては、国の動向を見守ってまいります。 また、非核平和都市宣言の理念に基づき、被爆者問題も含めた啓発活動を進めてまいります。</p>
日本共産党	62	<p>消費税の引き上げを実施しないよう国に働きかけること</p>	総合政策部	経営改革課	<p>国と地方の協議の場で議論されるべきものと考えており、税制改正に基づき対応してまいります。</p>
日本共産党	63	<p>地方自治体の仕事である「住民の安全と健康・福祉の保持」を第一に行財政運営を開発優先の市政から改めること 指定管理者制度を見直し、直営を基本にすること 「受益者負担適正化」の名による市民負担の増大・ごみ有料化を行わないこと 上下水道料金等、市民にとって過大な負担となっている公共料金を引き下げること 福祉・教育などの個人給付を復活すること(特定疾病見舞金・福祉金、高校生奨学給付金を復活させること) 市民へのしわ寄せをもたらすような施設の統廃合を行わないこと 市民サービス部門の職員(特に相談窓口など)を増強すること 嘱託・アルバイト職員の待遇改善を早急に行うこと</p>	総合政策部	経営改革課	<p>指定管理者制度については、各公の施設の設置目的や現状を把握し、制度の創設趣旨を勘案しながら、適切に対応してまいります。 対象経費の抽出はもとより、適正な負担割合の算出を行うなど、適切な受益者負担について検討してまいります。 個人給付につきましては、施策の選択や公平性の観点から、時代の変化に整合した事業のあり方を検討してまいります。 公の施設の現状を把握し、市民の意見を尊重する中で、統廃合・用途変更も含めて検討を進めていきます。 行財政改革前期実行計画における職員定数管理計画に基づき、時代の変化に対応した職員数の適正化を図るとともに、行財政改革前期実行計画に即した効率的な行政運営をめざします。</p>
日本共産党	64	<p>「人事評価制度」をやめること</p>	総務部	職員課	<p>本人の強みや弱みを知って成長を目指す「人材育成」や「組織マネジメント強化」のためのツールだと考えており、本市においても導入を検討してまいります。</p>

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	65	公共事業の地元中小業者への発注率を引き上げ、分離分割発注を促進し事業者育成に努めること 入札は、市内業者優先をつらぬき、制度の公正な執行に努めること	総務部	契約課	市内業者を中心とした発注に関しては、従前から、関係法令を遵守のうえ公正に執行しており、これを継続する考えであります。 また、分離分割発注については、引き続き、工事内容や市内業者数などの状況に応じて、案件ごとに判断のうえ対応してまいります。
日本共産党	66	公社・財団・指定管理者の事業内容、運営状況を議会の該当常任委員協議会に報告し、説明すること 市が貸付けをしている株式会社の報告・説明責任を果たさせること	総務部	総務課	市が出資等を行っている法人については、地方自治法の規定により、当該法人の事業計画、決算等の経営状況を説明する書類を提出しております。 また、指定管理者につきましても、同法の規定により市に対して提出されている事業報告書を市政情報コーナーに設置し情報提供に努めております。
日本共産党	67	各種審議会の人選にあたっては、女性参加の推進や各分野で自主的な活動をおこなっている団体からの参加や、公募により広く市民の中から意欲のある人を選ぶこと及び目的にそった活発な審議が行えるように自主的・民主的運営をすること	総合政策部	経営改革課	各審議会等の委員の選任にあたっては、幅広い分野の方々を登用しているところです。それぞれの審議会等の設置目的が達成できる範囲で、委員の公募を導入し、委員の意見、学識、経験等が公正かつ均衡の取れたものとなるように努めるとともに、活発な議論が行えるようにしていきます。
日本共産党	68	地域で住民が気軽に使える場所をつくること 公共施設の貸室・貸館についても、市民が気軽に気持ちよく利用できるよう、手続きや対応について検討すること や料金の軽減をはかること 無料駐車場の確保を行うこと 市民サービス低下につながる業務委託はやめること	総合政策部	市民活動推進課	地域住民のコミュニティ活動を支援することを目的として、市内にコミュニティセンターを設置しています。施設の使用に当たっては、使用料の徴収を基本としていますが、自治会やコミュニティ等が使用する場合は減免措置を図っております。 駐車場については、加茂ふれあい会館を除き、立地条件等により確保が難しい状況にあります。 コミュニティセンターは、地域との結びつきが強く、利用者との長期にわたる安定した関係性が必要とされる施設であるため、市では、平成18年度以降、地域団体(コミュニティ組織・自治会)を指定管理者に指定してまいりました。導入から約8年が経ちましたが、これまで特に問題もなく、スムーズに管理運営していただいております。 利用者に気持ちよくご利用いただけるよう、サービスの向上と適正な管理について、引き続き指定管理者を指導してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	68	地域で住民が気軽に使える場所をつくること 公共施設の貸室・貸館についても、市民が気軽に気持ちよく利用できるよう、手続きや対応について検討すること 料金の軽減をはかること 無料駐車場の確保を行うこと 市民サービス低下につながる業務委託はやめること	公共施設再配置推進室		アステ市民プラザが市民にとって快適に利用できる施設となるよう整備を進めます。また、料金については、受益者負担の観点から適切な使用料を設定します。 アステ市民プラザに無料駐車場はありません。また、アステ市民プラザの利用に伴う割引もありません。 市民サービスの向上をめざして、適切な業務実施手法を選択してまいります。
日本共産党	69	市庁舎及び保健センターの来訪者に対する駐車場の無料を徹底すること	総務部	管財課	原則、市役所業務に係る来庁者には料金を徴しないことになっており、各所管に必要なに応じてサービス券を配布し対応しております。
日本共産党	70	都市計画税を引き下げること	総務部	資産税課	都市計画税は、都市計画事業等に要する費用に充てる貴重な財源です。 地方税法の規定に基づき、既に住宅用地等には必要な軽減措置を適用しておりますので、更なる引下げ措置は行いません。 今後とも、法の規定に基づいた、公正・適正な課税に努めてまいります。
日本共産党	71	市民のニーズを把握し、市内総合交通対策を検討すること	都市整備部	都市・交通政策課	市における交通政策につきましては、今後「川西市公共交通基本計画」を策定し、検討してまいりたいと考えております。
日本共産党	72	福祉バスなどの運行を実施すること。とりわけ、川西病院への運行を早期に実現すること	都市整備部	都市・交通政策課	市における交通政策につきましては、今後「川西市公共交通基本計画」を策定し、検討してまいりたいと考えております。
日本共産党	73	市民プラザ利用者の無料駐車場を確保すること	公共施設再配置推進室		アステ市民プラザに無料駐車場はありません。また、アステ市民プラザの利用に伴う割引もありません。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	74	無担保無保証人融資制度を拡大し、手続きを簡素化すること。また、緊急融資制度を別枠として借りられるようにすること 地域活性化対策として、家屋の修繕費、耐震化など幅広い助成制度にすること	市民生活部	産業振興課	融資あっせん制度につきましては、信用保証協会との協議によって成り立っており、市独自の制度の拡大や手続きの簡素化は考えておりません。加えて緊急融資制度についても中小企業等の資金需要は現在安定しており、別枠を設けることは考えておりません。また、住宅リフォーム制度も実施の予定はありません。
日本共産党	75	農業後継者・従事者確保に積極的な支援を行うこと	市民生活部	産業振興課	認定農業者制度についてメリット等を周知し、今後とも関係機関等と連携を図り、後継者支援に向けた施策推進に努めます。
日本共産党	76	遊休地・荒廃地への抜本的な対策を行うこと	市民生活部	産業振興課	川西市民ファーマー制度を農業委員会や農協などと連携して推進し、荒廃農地の増加防止対策を進めてまいります。
日本共産党	77	地産地消の取り組みに財政的援助も含めて支援を行うこと	市民生活部	産業振興課	食の安全や地産地消に対する市民の関心や期待が年々高まる中で、農作物直売所の整備や朝市実施の取り組み支援は重要であると考えており、今後とも安定的な運営が図れるよう可能な限り支援に努めてまいります。
日本共産党	78	イチジク、桃、栗、軟弱野菜など特産物の育成と農業振興の支援を行うこと	市民生活部	産業振興課	都市農業サポーター制度の充実を図り、市民と共に特産物の周知や消費を促し、地産地消の推進につなげてまいります。
日本共産党	79	鳥獣被害対策を強化すること 電柵、防鹿対策、防鳥ネットの設置などへの助成を行なうこと	市民生活部	産業振興課	アライグマ、イノシシ・シカ用の捕獲檻を追加購入し、平成26年度も引き続き、各地区に順次設置するなど、鳥獣対策を強化します。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	80	労働者支援を徹底すること 労働者の福利厚生を充実させ、権利侵害が起こらないように啓発すること 労働者が、健康で働き続けることができるように、労働時間短縮を啓発し、サービス残業を根絶すること 失業対策などの相談窓口をつくること 育児・介護休暇制度の確立を市内企業に働きかけること 労働者の交流、スポーツ・文化活動が行える利用しやすい施設を造ること 労働基準法などをもとに、自治体として、より強力に指導すること 最低賃金を守り、生活できる賃金へと向上させること	市民生活部	産業振興課	については、労働基準法をはじめ関連法等の改正に合わせて、労働者の権利や業務について「かわにし労政ニュース」や「広報かわにし」に掲載し啓発を行っております。また、については、川西しごと・サポートセンターや若者キャリアサポート川西で行っている生活相談業務にて市や関係機関の窓口をご紹介しております。なお、については、文化会館や総合体育館など既存施設の活用をお願いしたいと考えております。
日本共産党	81	有害食品、合成洗剤、樹脂食器に対する指導を強化し、公共機関では使用しないこと	市民生活部	生活相談課	有害食品については、食の安全性の確保に関する施策を総合的に推進することを目的とする「食品安全基本法」により、食品健康影響評価を行う機関として「食品安全委員会」が設置され、食品の安全確保がなされております。合成洗剤については、引き続き消費者団体と連携しながら、石けん使用運動の推進と啓発に努めてまいります。樹脂食器についても安全性を確保するよう啓発に努めてまいります。
日本共産党	82	産業保健推進事業における事業所検診に歯科検診を加えること	市民生活部	産業振興課	歯科検診につきましては、労働安全衛生規則第48条の令第22条第3項に「有害な業務」に従事する従業員については、歯科検診の健康診断が必要とされておりますが、現時点では計画しておりません。
日本共産党	83	福祉金を復活すること	健康福祉部	福祉政策課 障害福祉課	福祉金の復活については、現下の厳しい財政状況や福祉をめぐる動向から判断し、困難であると考えております。
日本共産党	84	「子どもの権利条約」の普及と実践のためのオンブズパーソンの拡充をすること	市民生活部	人権推進課	「子どもの権利条約」の普及・実践のため、引き続き広報啓発等に取り組むとともに、子どもの人権オンブズパーソン制度については、現行の体制を確保しながら効果的な運営を推進してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	85	ヒメボタル(加茂・国崎小路)の生息地を保全すること	美化環境部	環境創造課	ヒメボタルの棲息地の開発においては、保全対策を行うよう求めてまいります。特に、国崎クリーンセンターにおいては、保全対策の遵守を求めてまいります。
日本共産党	86	希少コウモリ(テングコウモリ・キクガシラコウモリ・コギクガシラコウモリ・モモジロコウモリ)の生息地を保全すること	美化環境部	環境創造課	希少コウモリの棲息地の開発においては、保全対策を行うよう求めてまいります。特に、国崎クリーンセンターにおいては、環境アセスで示された保全対策の遵守を求めてまいります。
日本共産党	87	総合福祉センターを設置すること	健康福祉部	福祉政策課	中央北地区に新たに建設する複合施設に、総合福祉センターの要素を含めた施設整備を進めていきます。
日本共産党	88	福祉オンブズパーソン制度をつくること	健康福祉部	福祉政策課	苦情処理については、各所管において、苦情受付窓口を設置するなどの体制を整えており、今後も情報収集に努めてまいります。
日本共産党	89	地域福祉計画の具体化は、人間としての尊厳を守り、実態に応じた生活を支える施策になるよう、早期に拡充すること	健康福祉部	福祉政策課	平成24年度に地域福祉計画の見直しを行い、新たな5か年計画を策定し、それを基に地域福祉の推進に努めてまいります。
日本共産党	90	重度障がい者・介護度の高い方のタクシー料金助成制度の拡充をすること	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護保険課	平成24年度においては、一般タクシーは92社、リフト付タクシーは54社と契約を締結しており、利便性につきまして改善が図られていると考えております。 長寿・介護保険課においては、45社(25年10月現在)のタクシー事業者と契約しています。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	91	精神障がい者の医療は無料にすること、タクシーチケットの枚数を増やすこと	健康福祉部	障害福祉課 医療助成・年金課	自立支援医療(精神通院)でございますが、原則一割負担、所得に応じ軽減させていただいています。無料の方につきましては、生活保護を受けておられる方としています。タクシーチケットの配布対象者は、身体障害者手帳、療育手帳所持者を対象とさせていただきます。重度精神障害者の医療費につきましては、福祉医療助成制度において一般疾病、精神疾病いずれも対象としております。
日本共産党	92	精神障がい者、身体障がい者のグループホーム建設、身近などでのショートステイの拡充を行うこと。施設を増やすこと	健康福祉部	障害福祉課	「川西市障がい者福祉計画・第3期障がい福祉計画」の見直しを平成26年度に予定しており、その中でサービス見込量の確保に努めるなど障害福祉サービスの充実を図ってまいります。
日本共産党	93	軽度障がい児・知的障がい者(児)への教育・リハビリ支援を拡充すし、専門職員を大幅に増員すること。また、学校や保育所職員の研修を支援・強化すること	健康福祉部	障害福祉課	現在、さくら園が、理学療法・作業療法・言語療法を実施しており、要請に応じ学校、幼稚園、保育所等に職員を派遣し、児童との関わり方についての相談や助言、姿勢・運動のコントロールや身体のバランスのとり方等の技術指導や援助を行っています。継続して実施していきます。
日本共産党	94	知的障がい者の居住施設の増設と地域生活支援センター設置は、市の責任として支援すること	健康福祉部	障害福祉課	知的障がい者のグループホーム、ケアホームについては、4箇所で開催されています。また、地域生活支援センターは、川西市障がい児(者)地域生活・就業支援センターとして、障がいの別なく相談支援を行っております。
日本共産党	95	軽度の障がい者の自立支援策を確立すること	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援法においては、訓練等給付としてリハビリなどの機能訓練や日常生活能力向上としての生活訓練及び一般就労等に向けた支援が制度化されております。こうしたサービスの中で軽度の障がい者の自立を支援してまいります。
日本共産党	96	ガイドヘルパー派遣については宿泊をふくめて公費でできるようにすること	健康福祉部	障害福祉課	現行制度では認められておりません。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	97	緊急通報システム・救急医療情報キットは、必要なすべての人に無料提供すること	健康福祉部	長寿・介護保険課	緊急通報システム・救急医療情報キットは、必要なすべての人に無料提供することは財源の問題もあり難しいです。対象範囲の拡大に向けて検討してまいります。
日本共産党	98	高齢者・障がい者の就労対策をさらに推進すること シルバー人材センターの仕事確保にさらに尽力すること	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護保険課	障がい者の就労支援につきましては、平成19年から障がい児(者)地域生活・就業支援センターに就労相談員を配置しているところであり、ハローワークや就業支援事業所等と連携しながら、さらに支援を推進してまいります。 シルバー人材センターでは平成26年度においては、高齢者就業機会確保事業を委託し、就業開拓専門員による就業先の確保に努めます。
日本共産党	99	高齢者・障がい者の住宅改造資金助成制度をさらに拡充すること	健康福祉部	障害福祉課	高齢者・障がい者の住宅改造を支援するため、引き続き助成制度を実施します。今後とも県制度に合わせて実施してまいります。
日本共産党	100	高齢者が集える場所をきめ細かく設置すること 「老人福祉センター」老朽化対策を年次的に行うこと	健康福祉部	長寿・介護保険課	地区福祉委員会が行うふれあいサロンを支援しているほか、老人憩いの家や老人福祉センターのグループ活動、老人クラブなどの集える場所を設置しております。 平成26年度においては、一の鳥居老人福祉センターの耐震診断を行う予定です。なお、他の施設についても、老朽化した設備等については年次的に更新してまいります。
日本共産党	101	高齢者おでかけ促進事業(交通費助成)を拡充すること	健康福祉部	長寿・介護保険課	26年度についても、本年度、同様の内容で引き続き交通費助成を実施してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	102	能勢電鉄、笹部、一の鳥居、鶯の森、滝山、絹延橋の各駅、JR北伊丹駅北口のバリアフリー化を行うこと	都市整備部	都市・交通政策課	バリアフリー化につきましては、事業者である能勢電鉄㈱とJR西日本へ継続して要望してまいります。
日本共産党	103	自宅介護や夜間介護など、障がい者、高齢者の独居の支援や在宅で介護サービスが必要な介護者の援助策を拡充・強化すること	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護保険課	認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイト養成研修等により、認知症高齢者を支援する人員を養成するとともに、介護者の負担軽減を図るため、警察等関係機関や地域のSOSネットワーク等支援体制を充実するほか、徘徊高齢者家族支援サービス事業など、認知症高齢者や介護者に対する支援策に努めてまいります。また、独居障がい者の支援、在宅でのサービス提供につきましては、川西市障がい児(者)地域生活・就業支援センターが核となり、関係機関と連携し、支援を実施しています。今後も継続して実施してまいります。
日本共産党	104	アレルギー対策の充実を行なうこと	健康福祉部	健康づくり室	アレルギー対策につきましては、各乳幼児健診や育児教室での栄養相談と基礎知識の説明、随時に電話・窓口相談での参考資料の配付・郵送、食生活等への助言などを行っているほか、必要に応じて県の相談窓口の紹介や専門機関につないでいるところです。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	105	保健センターの看護師、保健師、栄養士の増員を行うこと 公民館に保健師を配置し地域住民の福祉・健康の増進に寄与すること 就労のための支援は、それぞれの人の状況を十分に配慮して行うこと	総合政策部	経営改革課	市民の生涯にわたる健康づくり、保健医療サービス、母子保健事業、予防接種事業等に的確に対応するため、市の財政状況も勘案しながら、適正な職員配置を行ってまいります。 また、現在、保健師は保健センターや中央地域包括支援センターなどに配置しており、直接地域に出向いて対応しているところであり、本来業務である訪問や育児相談などについては、現体制を維持しつつ、その充実に努めてまいります。
日本共産党	106	精神的な病気の相談窓口の設置、専門家の人数を増やし、連携強化をはかること	健康福祉部	障害福祉課	精神的疾患などに起因する本人や家族からの相談につきましては、毎月1回、医師や保健師などによる相談を実施しており、そこから、医療機関など必要な支援機関へと紹介しております。今後も、同様の相談を実施している県や関係機関と協調しながら、専門機関との連携を図ってまいります。 また、精神障害者相談員の相談窓口とも連携して実施しています。
日本共産党	107	ケースワーカーをさらに増員し、職員の過重負担解消とともに、より親切ですみやかな対応ができるようにすること 人間の尊厳を守る立場からの研修を強化すること 精神疾患の場合は専門家の立会いで行うこと	健康福祉部	生活支援課	生活保護受給者が増加している中で、ケースワーカー等支援するスタッフの充実が重要であると認識しており、今後も充実に努めてまいります。平成26年度はケースワーカー増員を予定しています。自立支援に必要な技術・能力を高めるような各種研修会に積極的に参加してまいります。 精神疾患の人については、専門医受診による診断意見あるいは主治医の意見を参考にしつつ援助方針を策定し、ケースワーカーが相談支援にあっております。
日本共産党	108	窓口での相談・対応は、別室で行なうことを基本とすること	健康福祉部	生活支援課	別室は生活支援課をはじめ障害福祉課や福祉政策課が相談室として使用しています。限られた相談室ですので工夫して活用してまいります。
日本共産党	109	生活保護の相談窓口に、より多くの女性職員を登用すること	健康福祉部	生活支援課	現在、ケースワーカー（職員）3人、面接相談員（嘱託職員）1名、就労支援員（嘱託職員）3名の女性職員を配置しています。今後も課職員全体のバランスを勘案しながら女性職員登用を検討してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	110	生活保護の相談窓口に、精神福祉士(PSW)を配置すること	健康福祉部	生活支援課	精神疾患及び精神的につらい人に対しては、主治医、障害福祉課、障害児(者)地域生活就業支援センター等との連携により支援を行ってまいります。今後もこれら関係機関と連携し対応・支援してまいります。
日本共産党	111	市立保育所の保育体制・保育士定員は、年齢別保育ができる体制と人員にすること	こども家庭部	児童保育課	公立保育所では、1・3歳児において国の保育士基準を上回る配置にしております。今後においても、児童の数や状態に応じた適正な配置に努めてまいります。
日本共産党	112	障がい児・乳児加配など、保育士は正職員を配置とすること	こども家庭部	児童保育課	障がい児・乳児における保育士の加配については、今後とも、児童の数や状態に応じ適正な配置に努めてまいります。
日本共産党	113	入所決定する市の責任とし、民間認可保育園において保護者が安心できる保育園になるよう、公立と同様の保育体制が取れるなどの財政的な支援を行うこと	こども家庭部	児童保育課	民間保育園への補助については、民間の柔軟で弾力的な運営や保育内容の質的確保、経営の安定化を図る観点から、これまで必要に応じて市独自補助を実施してまいりました。今後とも民間保育園の補助の充実について、検討していきたいと考えております。
日本共産党	114	指導と必要な援助を行うこと	こども家庭部	児童保育課	保育需要の増加や多様化するニーズ、並びに保育所の安定した運営に対して、今後においても指導と必要な援助に努めてまいります。
日本共産党	115	公私間格差をなくすよう援助すること	こども家庭部	児童保育課	現在は、1歳児及び3歳児の保育士設置基準において公私間格差が生じております。今後は保育所間の公平性の観点から、格差の是正について、検討していきたいと考えております。
日本共産党	116	市立保育所・認可園の保育料は保護者の負担能力に見合ったものに引き下げ、値上げをしないこと	こども家庭部	児童保育課	保育料の基準については、国の階層見直しに合わせ、所得に応じた設定とするよう適正化を進めてまいります。
日本共産党	117	必要な人員を配置し、アレルギー除去食・代替食を充実すること及びすべての保育所で離乳食ができる体制をとること	こども家庭部	児童保育課	アレルギー除去食・代替食等については、主治医の指導のもと、保護者と調整しながら、可能な限り実施に努めているところでございます。また、離乳食について可能な限り対応してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	118	延長保育料徴収はせめて18時30分以降とし、利用しなかった場合は返金すること	こども家庭部	児童保育課	延長保育料の徴収は、引き続き18時以降を対象としてまいります。延長保育料は、通常保育での保育料とは異なり利用申込に応じて負担していただくものですが、20年度からは本市独自で兄弟減免を実施しております。また24年度より月極め利用制度に加えて、一時利用制度について実施しております。
日本共産党	119	育児休暇中でも、希望があれば、上の子を保育すること	こども家庭部	児童保育課	児童福祉法の規定により、共働き等で家庭での保育に欠けることが条件となりますが、現行でも、希望があれば育児休暇に係る児童が1歳となる年度の年度末までに限って受け入れております。
日本共産党	120	いつでも誰でも必要に応じて市立保育所・認可園に入所できるようにすること 保育所の増設を行い待機児童の解消をはかること 病後児保育の拡大・病児保育を行うこと 小学校区に1カ所以上の保育所を造ること すべての保育所で産休明け保育ができるように計画的に取り組むこと	こども家庭部	こども・若者政策課	保育所の入所は児童福祉法の規定により、家庭での保育に欠けることが必要となります。また、待機児童の解消を図るため、定員に対して弾力的な受け入れを実施しております。 旧栄保育所跡地において、病後児保育施設を開設します。 25～26年度において策定する子ども・子育て支援事業計画において、保育需要の把握に努め、今後必要となる施設について検討します。 保育所整備計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づき進めてまいります。
日本共産党	121	地域保育園への助成金を引き上げること	こども家庭部	児童保育課	認可保育所の補完的役割を担っていただいている地域保育園への支援については、その必要性を十分認識しており、引き続き助成金を支給いたします。
日本共産党	122	無認可保育園への助成をすること	こども家庭部	児童保育課	認可外保育所のうち基準を満たした保育所につきましては、地域保育園と位置付けて助成しております。基準に満たない保育所につきましては、近隣市町の動向等を総合的に勘案して検討してまいります。
日本共産党	123	子育て支援を強化し、虐待防止のため専門家との連携を強めること	こども家庭部	子育て・家庭支援課	初めての育児を応援するプログラムを実施するなど新たな取り組みを計画的に実施し、子育て支援及び児童虐待の未然防止・早期発見を図っております。また、地域に出向く「出張プレイルーム」を実施し、親子で集える場の拡充に努めております。児童虐待事案への具体的な対応について、教育・こども家庭センター・児童福祉部門による連絡会議並びに母子保健・児童福祉部門による育児支援連携会議を毎月開催し、より一層連携強化を図っております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	124	(留守家庭児童育成クラブ)について、クラブ利用料の値上げを行わないこと	こども家庭部	児童保育課	平成20年7月から土曜日や夏休み等長期休業中の開所時刻を早めるとともに、延長育成を実施し、受益者負担の観点から育成料を改正いたしました。今後とも育成クラブに係る経費や近隣市町の動向等を勘案しながら決定してまいります。
日本共産党	125	クラブの内容を充実すること 休校日を含めて開室すること 施設・備品を充実すること、学習室とプレイルームを分離すること 市が助成しておやつの内容を充実すること 長期休暇時の給食を行なうこと 指導員の待遇を改善すること、研修を保障すること 延長保育を全学校で行うこと	こども家庭部	児童保育課	学校の休校日である土曜日や長期休業期間中も開室しております。 施設整備として、22年度に北陵小学校内の育成クラブ室を増築しております。備品についても23年度に読書環境を整備するなど必要に応じて随時充実を図ってまいります。部屋の分離については、学校の教室としての需要との兼ね合い、クラブ室としての新規の確保が難しいため、レイアウトを工夫したり、勉強と遊びの時間を区分したりするなどにより対応してまいります。 受益者負担を基本に考えております。 実施の予定はございません。 状況に応じて嘱託職員の報酬及び経験加算の改正を行っております。研修につきましては、外部講師を招いた独自研修の開催や県学童保育連絡協議会主催の指導員研修会へ参加しており、引き続き資質の向上に努めてまいります。 利用ニーズ、集団保育の意義、近隣市町の動向等を総合的に勘案して検討してまいります。
日本共産党	126	待機児童が出ないよう希望者全員入所を保障し、子どもが落ち着いて生活できるように、必要な施設と指導員の体制を整えること	こども家庭部	児童保育課	22年度までに、児童数の多い大規模クラブを分割し、定員の適正化を図るとともに、北陵小学校の育成クラブ室を増築し定員を増やしてまいりました。今後、児童増が見込まれている、けやき坂小学校の育成クラブ室につきまして移設・拡充を進めてまいります。
日本共産党	127	青少年の家「セオリア」のスタッフ増員と正職員化を行うこと わかりやすく安心して相談できるカウンセリング体制とその充実へ、組織の改善とスタッフの増員を図ること 「セオリア」にも専門のカウンセラーが関わるようにすること	教育振興部	青少年センター	現在の予算状況では、指導員を常勤にすることは難しいものがありますが、セオリアの移転に伴い通室生にとっての利便性の改善並びに青少年センター職員による応援等、連携の更なる充実に取り組んでまいります。 不登校相談等については、引き続き教育情報センターの臨床心理士が対応してまいります。
日本共産党	128	青少年が自主的に活動できる施設を青少年の参加で場所の確保を行うこと	こども家庭部	こども・若者政策課	「川西市子ども・若者育成支援計画」に基づき、検討します。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	129	「ひきこもり」をなくす対策を積極的に行うこと	こども家庭部	こども・若者政策課	相談窓口の設置と支援ネットワークの構築に向け、関係機関や団体と調整を図ります。
日本共産党	130	女性政策推進の人員と予算を増やし、男女完全平等実現への一層の推進をはかること	こども家庭部	こども・若者政策課	男女共同参画社会の実現へ向け、限られた人員、予算の中で、より効率的・効果的な施策の推進に努めます。
日本共産党	131	男女共同参画条例の制定に向けて住民の意見を十分に聞くこと	こども家庭部	こども・若者政策課	条例制定に向け、審議会やパブリックコメントのほか、市民の意見を聞くことに努めます。
日本共産党	132	男女共同参画の予算を増額、人員増をすること(D.Vに充分対応できるように、相談体制の充実、庁内の連携システムを強化し迅速な対応をすること)	こども家庭部	こども・若者政策課	男女共同参画社会の実現へ向け、限られた人員、予算の中で、より効率的・効果的な施策の推進に努めます。
日本共産党	133	遅れている猪名川の河川改修を急ぐよう国・県に強く働きかけること 多田地域の浸水被害を解消すること 銀橋下流の狭窄部の開削を早急に具体化すること	都市整備部	都市・交通政策課	多田地域の浸水防止対策としては、現在、多田院地区の河川改修を施行中でございます。 また、銀橋周辺狭窄部の開削についても平成23年度から着手しており、早期に完成するよう要望を行ってまいります。
日本共産党	134	猪名川河川敷の草刈、清掃を定期的に行うこと	都市整備部	道路管理課 都市・交通政策課	河川管理者である国土交通省は年2回(7月と11月)、兵庫県は人家密集区間において随時除草・清掃を行っております。 また、市道管理部分にかかる堤の草刈りについては市が定期的を実施しており、さらに猪名川流域にある複数のNPO及びボランティア市民団体等が毎年2月に河川敷の清掃を一斉に実施しております。
日本共産党	135	最明寺川・塩川・初谷川をはじめ、河川・水路の土砂の除去、草刈りを定期的実施すること。特に道路にかかる土堤の草刈りは早期に実施すること	都市整備部	道路管理課	最明寺川・寺畑前川・前川・芋生川・塩川につきましては、兵庫県より受託し定期的を実施しております。 また、市管理部分にかかる堤の草刈りについては、定期的を実施しております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	136	歩行者・障がい者の安全対策を一層推進すること 車椅子などが安全に通行できるよう歩道などの整備を行うこと 駐車場、駐輪場の設置を行うこと	都市整備部	道路整備課 道路管理課	歩道のバリアフリー化につきましては、川西市バリアフリー重点整備地区等を中心に、財政状況を勘案して年次的に進めてまいります。 川西能勢口駅周辺につきましては、鉄道事業者・大型商業施設・地元TMOと協議を進めており、自転車利用者の利便性を考慮しながら順次整備を進めていく予定でございます。
日本共産党	137	計画をもって、必要とする自転車道を確保整備すること	都市整備部	都市・交通政策課	市街地の状況からみて、広い幅員を要する自転車道の設置は困難であることから、ハード面の対策だけでなく、交通ルール等のソフト面の対策も併せて実施してまいりたいと考えております。
日本共産党	138	川西市役所西交差点間の西行き交通停滞の解消を図ること	都市整備部	道路整備課	兵庫県公安委員会との協議を経て、平成25年度に川西市役所西交差点西行き車線に右折車線相当幅員を暫定的に改修いたしました。未整備区間は、新たな用地買収等が必要となる事業でございますが、交通停滞の解消を図るため拡幅整備を進めてまいります。
日本共産党	139	川西篠山線滝山～銀橋間に歩道・自転車道をつけること、街灯を設置すること 滝山～鶯の森間の側溝の蓋掛けの安全を確保すること	都市整備部	道路整備課 道路管理課	歩道・自転車道につきましては、用地の確保が難しく設置の計画はございません。また、安全灯については兵庫県と調整してまいります。 側溝の蓋掛けについては、道路管理者である兵庫県に要望を行ってまいります。
日本共産党	140	県道川西猪名川線に街灯を設置すること	都市整備部	道路管理課	道路照明につきましては、兵庫県に要望してまいります。また、安全灯については、今後検討を行ってまいります。
日本共産党	141	街灯の照度を明るくするよう、切り替えを早く進めること(特に通学路)	都市整備部	道路管理課	通学路等につきましては、要望に応じて地元と調整したうえで対応してまいります。
日本共産党	142	久代新道・東畦野山手の側溝に蓋をすること	都市整備部	道路管理課	当該要望箇所を含め、市内全域での緊急性等を考慮しながら順次設置を検討してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	143	住民の合意を取り付け、南中生徒の通学路になっている中大野橋に歩道設置を行うこと	都市整備部	道路整備課	現況幅員が7mしかない中大野橋の片側に歩道整備を計画すると、車道幅員が4mしか残りません。そのため歩道設置は困難ですが、路肩のカラー化など歩行者の視認性における対策を含め、総合的に検討してまいります。
日本共産党	144	丸山台1丁目公民館前三差路に信号をつけること。住宅開発でより危険が増すので抜本的に解決すること	都市整備部	道路管理課	平成25年10月31日付けで、市から川西警察署長へ要望いたしました。今後も引き続き要望してまいります。
日本共産党	145	カーブミラーの曇り(冬季)防止対策を行うこと	都市整備部	道路管理課	くもり止めカーブミラーにつきましては、必要に応じて新設・交換を行ってまいります。
日本共産党	146	南花屋敷2丁目3と4の境界道を整備すること(せめて救急車が通れるようにすること)	都市整備部	道路整備課	現在、拡幅の計画はございません。
日本共産党	147	協立病院から文化会館までの歩道拡張、整備をすること	都市整備部 中央北整備部	道路整備課 地区整備課	中央北地区整備事業に含まれる区域については、事業の進捗にあわせ整備を進めてまいります。その他の区間につきましては、中央北地区特定土地区画整理事業と整合を図りながら、検討してまいります。
日本共産党	148	市道11号を含む加茂小通学路(南花屋敷地内)東谷小通学路(西畦野地内)の歩道設置を行うこと	都市整備部	道路整備課	市道11号を含む加茂小通学路、東谷小通学路の歩道は整備済みの部分と未整備部分がございますが、未整備部分については新たな用地買収が必要となることから、財政的な要素も踏まえ、整備可能な箇所の歩道整備を検討してまいります。
日本共産党	149	多田吉田線の拡幅、安全対策を行うこと	都市整備部	道路整備課	拡幅可能な箇所から整備を行う予定でございますが、地権者の用地協力が必要となります。
日本共産党	150	私道舗装は住民負担をなくすこと	都市整備部	道路管理課	負担をなくすことは現在予定しておりません。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	151	公園・広場の増設(特に旧市街地)を行うこと	都市整備部	公園緑地課	都市公園法に基づく市民一人当たりの公園面積を確保することを目標とし、事業を推進いたします。
日本共産党	152	公園遊具は、早急に整備、拡充すること	都市整備部	公園緑地課	「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の更新等を実施いたします。
日本共産党	153	大きな公園には時計を付けること、水道施設の整備を行うこと	都市整備部	公園緑地課	時計の設置につきましては計画はございませんが、水道施設については予算の範囲内で順次整備いたします。
日本共産党	154	多田桜木2丁目新在家公園にトイレを設置すること	都市整備部	公園緑地課	現在、設置の計画はございません。
日本共産党	155	県道多田院・多田停留所線に待機場所の確保をはじめ安全対策を行うこと	都市整備部	道路整備課	用地確保ができれば対応を検討してまいります。
日本共産党	156	畦野駅前のバス停までと、送迎車のたまりに屋根をつけること	都市整備部	道路管理課	現在、設置の計画はございません。
日本共産党	157	平野駅からバス停まで屋根をつけること バス停にトイレをつけること	都市整備部	道路管理課 都市・交通政策課	現在の歩道橋では構造的に屋根を設置することができないため、施設管理者である兵庫県及び能勢電鉄㈱から、設置の計画はないと聞き及んでおります。 阪急バス㈱に申し入れましたが、現在のところ設置の計画はないと聞き及んでおります。
日本共産党	158	水利組合と交渉し、久代下池公園の整備を野鳥保護・住民憩いの場の観点で整備すること	都市整備部	空港対策課	下池公園につきましては、「川西市南部地域整備実施計画」を策定し実施していく中で、その活用方策を検討してまいります。
日本共産党	159	矢間3丁目地内市道233号と県道接続部分は道路幅が狭く車の出入りが困難なため、対策をすること	都市整備部	道路整備課	一級河川猪名川合流部から県道12号までの区間は1級河川であるため、蓋掛け及び張り出し道路は難しいと兵庫県から聞いております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	160	加茂新橋東詰めに早期に信号をつけることと合わせ、事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策を推進すること	都市整備部	道路管理課	平成25年10月31日付けで、市から川西警察署長へ要望いたしました。今後も引き続き要望してまいります。
日本共産党	161	伊丹段丘崖の緑地、春日神社、鴨神社、加茂遺跡、勝福寺古墳などを結んだ遊歩道の設置をすること	都市整備部	道路整備課	現在、遊歩道整備の計画はございません。
日本共産党	162	陽明小学校北から東側道路に歩道をつけること	都市整備部	道路整備課	新たな用地買収等が必要であるため、部分的な歩道整備は検討中ですが、全体の歩道整備は困難でございます。
日本共産党	163	日生中央駅前の新築マンションの車の進入路は、駅前ロータリーと民間店舗の進入路と共に、大変危険な状況であるため、猪名川町と共に、住民の安全を確保できるよう対応を協議すること	都市整備部	まちづくり指導室	当該マンションの進入路につきましては、開発行為等指導要綱の協議において、民間店舗の進入路と併せて猪名川町による公安委員会協議がなされております。なお、開発事業は平成24年6月15日に完了しております。
日本共産党	164	東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号を設置すること	都市整備部	道路管理課	平成25年10月31日付けで、市から川西警察署長へ要望いたしました。今後も引き続き要望してまいります。
日本共産党	165	能勢電鉄に対して改善を働きかけること 川西市と協力し、国に対して「バリアフリー計画」の継続を求め、未実施の一の鳥居、鶯の森、滝山、絹延橋の駅バリアフリー化を実施すること 乗客の安全を守るように強く働きかけること 改札口の改善、エレベーター、エスカレーター、階段に手すりを取り付けること 笹部駅にトイレを設置すること 早急に一の鳥居駅前の整備、エレベーター設置すること ・国道173号とホームが平行になっている所に、改札をつけること、インターホンで出入りできるよう工夫すること 駐輪場を確保・整備し、無料にすること 平野駅からバス停まで屋根をつけること 線路の継ぎ目による騒音の解消をはかるよう工夫すること	都市整備部	都市・交通政策課 道路管理課	安全・騒音対策につきましては、事業者である能勢電鉄㈱へ伝えてまいります。 ～ バリアフリー化については、事業者である能勢電鉄㈱へに継続して要望してまいります。 市として要望を行っており、今後も引き続き要望や協議を行ってまいります。 現在の歩道橋では構造的に屋根を設置することができないため、施設管理者の兵庫県及び能勢電鉄㈱からは計画はないと聞き及んでおります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	166	<p>警察署に対して改善を働きかけること 緑台4丁目(ブッチイ前)に信号機を設置すること 緑台公民館前の交差点に信号機を設置すること 緑台6丁目から7丁目の間の交差点に信号機を設置すること 加茂3号橋前に信号機の設置をすること 丸山台1丁目公民館前三差路に信号をつけること。住宅開発でより危険が増すので抜本的に解決すること 能勢口駅前の今辻交差点に歩車分離信号を設置すること 加茂新橋東詰めに早期に信号をつけることと合わせ、事故が多発している加茂交番前から南花屋敷交差点までの市道の安全対策を推進すること ドラゴンランド前に信号機を設置すること 南花屋敷2丁目歴史資料館前に横断歩道をつけ安全対策を図ること 多田桜木173神戸トヨベツ(株)川西店交差点信号機を矢印式信号機にすること 地方道川西三田線、丸山台1南交差点の信号を矢印式信号機にすること 日生中央駅前の新築マンションの車の進入路は、駅前ロータリーと民間店舗の進入路と共に、大変危険な状況であるため、猪名川町と共に、住民の安全を確保できるよう対応を協議すること 東谷中学校前道路、能勢電鉄高架下に点滅信号を設置すること</p>	都市整備部	道路管理課 まちづくり指導室	<p>～、～及び平成25年10月31日付で市長から川西警察署長に要望いたしました。今後も引き続き要望してまいります。 歩車分離信号については、小花1丁目交差点・中央町交差点・久代1丁目交差点の3箇所の交差点へのモデル導入を要望しており、引き続き要望を行ってまいります。 当該マンションの進入路につきましては、開発行為等指導要綱の協議において、民間店舗の進入路と併せて猪名川町による公安委員会協議がなされております。なお、開発事業は平成24年6月15日に完了しております。</p>
日本共産党	167	<p>阪急バスへ改善を働きかけること 料金を引き下げること 乗り継ぎ料金制をおこなうこと 昼及び夜間の増便と、終バス延長を行うこと(けやき坂地域は特に要望が強い) 低床バス、ノンステップバスを増やすこと 平野駅からグリーンハイツ内のバス料金は、大和団地の巡回バスと同じ料金にすること</p>	都市整備部	都市・交通政策課	<p>～及び事業者である阪急バス(株)に伝えてまいります。ただし、運賃につきましては現在のところ国の認可となっており、本市の場合は、中・南部地域と北部地域の運賃体系は隣接自治体と同様、異なった運賃体系での国の認可となっております。 平成12年度から新車の買換え時から順次、交通事業者が低床式バスに切り替えております。市といたしましても、導入促進を図るため平成17年度からノンステップバス2台分の導入補助を行っております。</p>
日本共産党	168	<p>JRに対して改善を働きかけること 栄根辻の踏み切りの巾、開閉の改善をすること 北伊丹駅北口をバリアフリー化すること</p>	都市整備部	都市・交通政策課	JR西日本に対して要望を行ってまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	169	県土木に関すること 県道尼崎・川西・猪名川線の街灯の増設を 県道の拡巾・整備をすること 県道多田院切畑線にガードレールと街灯を補強・充実すること (特に多田院・若宮間) 急傾斜地に指定されていない小規模地域(加茂1丁目付近)にも対策をおこなうこと 県道寺本～川西線、加茂1丁目の転落防止柵、下加茂1丁目地内の道路拡幅整備、改善を行うこと	都市整備部	道路管理課 道路整備課	道路管理者である兵庫県に要望を行ってまいります。 必要性・緊急性・経済性等を考慮し、検討してまいります。 県道多田院切畑線の多田院・若宮間の若宮地区につきましては街灯を設置いたしました。ガードレールについては兵庫県へ要望を行ってまいります。 川西市内の急傾斜地崩壊対策については多数の要望を受けていることから、事業採択要件等が整った箇所から順次整備を進めているところであると兵庫県から聞き及んでおります。 転落防止柵については緊急性の高いものから実施し、拡幅については必要性・緊急性・経済性等を考慮し、検討してまいります。
日本共産党	170	ミニ開発については、近隣住民の同意を必要条件とし住環境を損なわないよう強力な指導を行うこと 専門的技術者を育成すること	都市整備部	まちづくり指導室	開発行為等指導要綱に基づく協議の中で、付近住民及び自治会等に対し、開発計画及び建築計画等について十分説明し、了解を得よう指導しております。また、専門的技術者の育成に努めてまいります。
日本共産党	171	久代4丁目公共施設跡地売却後のまちづくりは、緑地、公園用地をしっかりと確保する指導を行うこと	都市整備部	まちづくり指導室	都市計画法及び開発行為等指導要綱に基づき、施設の整備を求めています。
日本共産党	172	低家賃の公営住宅を増設すること 既存の老朽市営住宅は早期に改築・改修、整備を実施すること 空家については、草刈り等管理を徹底すること 県の借上げ住宅の期限切れに伴う住民負担をなくすこと 市が本来の目的を含め、引き継ぐこと	都市整備部	都市・交通政策課	老朽化した市営住宅につきましては、「川西市公営住宅基本計画」に基づき、年次的に改修、建替え、解体除去を行ってまいります。 空家の草刈り等管理につきましては、引き続き徹底してまいります。 県の借上げ住宅につきましては、平成26年2月末をもって廃止となります。
日本共産党	173	障がい者・高齢者に対応できる住宅に整備すること	都市整備部	都市・交通政策課	「川西市公営住宅基本計画」に基づく建替え又は改修の際に、障がい者・高齢者に対応できる住宅に整備してまいります。
日本共産党	174	高齢者世帯や若い世帯などに家賃補助制度をつくること	都市整備部	都市・交通政策課	特定優良賃貸住宅において、平成23年度から若者世帯向けの家賃補助制度を実施しております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	175	以下の事項について、国並びに新関西国際空港会社へ要求すること 1.安全対策を徹底すること。また国に対しては会社に対して監督責任を果たすよう要求すること	都市整備部	空港対策課	1.平成24年7月1日付けの大阪国際空港と関西国際空港との経営統合に当たり、国土交通省と大阪国際空港周辺都市対策協議会の間で存続協定の歴史的経緯及び理念を尊重し、「ア.国土交通省は責任を持って安全・環境対策を適正に実施するための方策を講じる。イ.存続協定を遵守するにあたり、国土交通省・新関西国際空港株式会社・大阪国際空港周辺都市対策協議会等を構成団体とする協議の場を設置する。」との協定を交わしております。この協定等をもとに安全・環境対策について最優先で取り組むよう関係機関に対して要望等を適宜に行っております。
日本共産党	176	2.プロペラ機の低騒音ジェット機化に対しては極力抑制し、やむなくジェット機化する場合でも、通常の状況でテストフライトをし、住民の合意を得ること。うるささ指数75を下回る方向で各航空会社へ指導するよう要求すること	都市整備部	空港対策課	2.プロペラ機枠の低騒音機枠化により騒音値が上昇しないよう、これまでA滑走路から離陸していたジェット機を一部B滑走路から離陸させるなど、川西上空での高度を上げ騒音値を下げる等の調整を行っております。
日本共産党	177	3.南部のまちづくり計画は、地元住民・自治体の要望を優先すること	都市整備部	空港対策課	3.現在、新たに「川西市南部地域整備実施計画」の策定に向けて策定作業を進めており、その過程においてワークショップを開催するなど、できる限り地元住民の要望を加味した計画となるよう努めてまいります。今後におきましても、新関西会社等の関係機関と調整を図りつつ、地元住民の意向を尊重し、生活安全の確保を図るとともに、地域の活性化や居住環境の改善をめざしてまいります。
日本共産党	178	4.冷房機器の更新は住民負担をなくすこと。特に一人世帯への差別的措置は即刻解消すること	都市整備部	空港対策課	4.空調機器の更新助成につきましては、その充実を図るよう新関西空会社に要望いたします。
日本共産党	179	5.要保護世帯の民防機器活用に対する支援を継続させること 共同利用施設の活用・改修等に「国」として支援すること。航空会社に応分の支援を要請すること。あわせて地元住民の意向に沿って活用分野を拡大すること	都市整備部	空港対策課	5.要保護世帯への空調機器更新等に対する支援が継続できるよう新関西空会社に要望いたします。 共同利用施設の管理・運営のあり方について引き続き検討を行うとともに、国等に対し改修等に対する助成制度の創設を要望いたします。
日本共産党	180	6.大阪空港へ米軍機の離発着はさせないこと	都市整備部	空港対策課	6.引き続き関係機関に対して抗議を行っております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	181	国に対し、回収、再利用、処理方法、処理費用等について製造企業の責任と義務を明確にしたごみ減量化と環境保全のシステムづくりを強く要求すること	美化環境部	美化推進課	国に対しまして、今後とも他の自治体と連携して、容器包装リサイクル法との関連性を踏まえ、分別収集費用などの自治体負担を事業者負担とする拡大生産者責任について要望してまいります。
日本共産党	182	ごみ収集は市直営を基本とし、必要な人員と収集車を確保すること	美化環境部	美化推進課	循環型社会の構築に適した収集処理システムを確保しつつ、ごみ量の推移、効率化等を踏まえ総合的に判断してまいります。
日本共産党	183	ごみ収集を有料化しないこと	美化環境部	美化推進課	ごみの有料化については、国において、「排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきである。」との基本的な方針が示され、本市においては、減量化の進捗状況等を勘案し、総合的に検討してまいります。
日本共産党	184	ごみステーションの鳥獣公害防止対策を市として実施すること	美化環境部	美化推進課	ステーション管理は、自治会等の協力を得て行っており、その中で鳥獣対策も講じていただいております。市といたしましても、カラス対策等の情報提供等積極的に行ってまいります。
日本共産党	185	ごみの各戸収集をできるところから、できるものからすすめること	美化環境部	美化推進課	本市ではステーション方式による収集が定着しており、収集作業効率等の面からこの方式を継続してまいります。高齢者や障害のある方については、一定の基準を設けサポート収集を実施し継続的に取り組んでまいります。
日本共産党	186	事業系ごみの分別収集を徹底させること	美化環境部	美化推進課	一部の事業者には、「一般廃棄物減量化計画書」の提出依頼時に分別排出の啓発をするとともに、事業系一般廃棄物の収集をしている許可業者や事業者にも分別収集の徹底を依頼してまいります。
日本共産党	187	ごみ搬送車の往来路は周辺住民に迷惑をかけない道路を選定し、制限速度を守り、安全運転のための指導を徹底すること	美化環境部	美化推進課	ごみ搬送車の運行につきましては、周辺住民のご迷惑にならないよう幹線道路を通行するよう指導しております。また、制限速度を守り、安全運転を行うよう今後とも指導してまいります。
日本共産党	188	集団回収の補助金を増やすこと	美化環境部	美化推進課	集団回収奨励金については、平成18年4月回収分から財政事情や近隣市の状況を参考に奨励金単価を1kg当たり1円引き下げ3円としたところであり、今後とも社会情勢を見ながら考えてまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	189	上下水道料金を引き下げること	上下水道局	経営企画課	安定した給水を確保するため、基幹施設や管路の更新を実施していきます。水道使用量が逡減していく中で、これらの事業を推進していくため、上下水道料金は現状を維持していく方針です。
日本共産党	190	猪名川・一庫大路次川・一庫ダム周辺の開発規制を含め総合的な水質保全対策を行うこと	上下水道局	浄水課	猪名川を水道水源とする10団体で構成する「猪名川水質協議会」で毎月、猪名川及び一庫ダムの水質検査を行い、水質監視に努めています。また、突発的な水質汚濁事故には関係機関と綿密な情報交換を行い対応します。
日本共産党	191	水道鉛管・鉄管を早期に切り替えること	上下水道局	水道技術課	鉛給水管については、計画的に布設替えを実施していますが、可能な限り更新工事のスピードアップを図ります。
日本共産党	192	共同私設下水道の住民負担をなくし事業の促進をはかること	上下水道局	下水道技術課	共同私設下水道の問題点を整理しながら、事業の促進を図ります。
日本共産党	193	水洗工事に対して、独居老人・低所得者に負担金の軽減措置制度を創設すること	上下水道局	給排水設備課	現行の水洗便所等改造資金助成制度の活用により、普及促進を図ります。
日本共産党	194	機能低下になる広域化はやめ、消防力を増強し連携すること 国の最低基準を人員・機材とも早期に達成すること 迅速な消火活動ができる環境の整備を(道路を含め)図ること	消防本部	総務課	平成22年度から進めてまいりました、宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会規約に基づく協議・検討の結果、「広域化は困難である」との見解に至りました。 今後は、広域的な連携をもって実質的に効果のある消防体制を構築するとともに、指令業務の共同運用を活用した消防出動体制の構築など圏域住民のサービス向上に繋げるため、引き続き検討を進めてまいります。
日本共産党	195	消防団の装備を充実させること	消防本部	総務課	消防団の装備については、今年度、助成金を活用して通信機器(トランシーバー)及び広報用大型メガホンを整備しました。また、老朽化している消防車両を随時更新するなど、装備の充実に努めます。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	196	消防団員の確保を支援すること	消防本部	総務課	各種イベント等で消防団員募集の広報活動を行い消防団員の確保に努めてまいりましたが、国の政策として実施される「退職報償金の引き上げ」による消防団員の処遇改善をきっかけとし、更なる消防団員確保に努めます。
日本共産党	197	高齢者、障がい者(児)施設へのスプリンクラー設置など対策を行うこと。市として支援を行うこと	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護保険課	スプリンクラー設置を行う法人等に「兵庫県地域介護拠点整備費補助金や川西市地域介護・福祉空間整備費補助金」制度の活用支援に努めます。また、障がい児(者)施設へのスプリンクラー設置につきましては、県の補助制度を活用して進めていきたいと考えています。
日本共産党	198	航空機事故に備え消防力・救急力を強化すること	消防本部	消防課	大阪国際空港において、空港周辺都市消防と航空機事故を想定した合同訓練を定期的を実施しております。また有事の際には、常備、非常備消防力が全力で対処するとともに関係15市間で締結する「大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定」に基づき、関係機関と連携を図りながら防御活動を実施します。
日本共産党	199	障がい者、独居高齢者等に対する防火対策、指導、具体的支援を行うこと	消防本部	予防課	独居高齢者に対しては、民生委員の協力のもと戸別訪問による防火チェック等を行っておりますことから、引き続き対策を講じるとともに、障がい者に対する防火対策、指導方法等については検討してまいります。
日本共産党	200	救急車の配置を充実すること(狭隘な道路の整備を促進し、家の前まで救急車が入れるようにすること)	消防本部	消防課	救急車の旧車両を予備車として保有し、現行車が消毒や点検等で出動できない場合は予備車を代替えとして運行し、常時4台の救急車を確保するよう努めます。また重症者や狭隘地等、傷病者や現場環境の条件に応じて消防車両を同時出場させるなど、適切で素早い搬送を行います。
日本共産党	201	北消防署出入り口を拡幅し見通しが確保できるように改善すること	消防本部	総務課	緊急消防車両の出動に際しては、出口に設置した緊急出動表示灯や道路上のゼブラ表示を活用し、安全確保に努めます。また、周囲の安全確認が容易にできるよう、街路樹の剪定を行っています。
日本共産党	202	雑居ビル・高層ビルの防火・防災対策を徹底し、検査を十分行なうこと	消防本部	予防課	雑居ビル及び高層ビルにあっては、定期的に消防職員による立ち入り検査等を実施し、良好な防火・防災管理が適法に継続されるよう指導いたします。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	203	「火災警報器」設置への補助制度をつくること	消防本部	予防課	川西市における平成24年6月時点の住宅用火災警報器の推計設置率は87%であったことから、既に自費で設置されておられる方が多数であり、公平負担の観点から、未設置の方への補助制度は考えておりません。
日本共産党	204	高齢者や障がい者(児)の施設にスプリンクラー設置をすること。そのための補助を市として行うこと	健康福祉部	障害福祉課 長寿・介護保険課	スプリンクラー設置を行う法人等に「兵庫県地域介護拠点整備費補助金や川西市地域介護・福祉空間整備費補助金」制度の活用支援に努めます。また、障がい児(者)施設へのスプリンクラー設置につきましては、県の補助制度を活用して進めていきたいと考えています。
日本共産党	205	市民の信頼、安全が担保されるよう、行政トップが責任をもって市立病院として存続・拡充することを公言し、今後に向けた取組みをすること 医師確保に全庁あげて取り組むこと	総合政策部	経営改革課	「市立川西病院事業経営改革プラン」に基づき経営の効率化を図りながら、今後の病院のあり方について検討を進めてまいります。また、病院はもとより、全庁をあげて医師の確保に努めているところであります。
日本共産党	206	救急指定病院として拡充すること	市立川西病院		平成16年2月に救急指定病院の告示を受けて以降、内科、外科系の救急体制を中心に、当院で積極的な救急体制をとっております。
日本共産党	207	病院への交通機関を充実させること	市立川西病院		交通アクセスの確保については、引き続き市に協力を要請してまいります。
日本共産党	208	高額医療費申請や障がい者医療の手続きは、市立川西病院で行えるように改善をすること	市立川西病院		制度上市役所担当窓口での対応が原則であり、当院での実施は困難であると考えております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	208	高額医療費申請や障がい者医療の手続きは、市立川西病院で行えるように改善をすること	健康福祉部	医療助成・年金課 国民健康保険課	高額療養費の制度には限度額認定証を病院窓口で提示すれば、病院からの請求段階で本人の窓口負担は限度額の範囲に抑えられるという制度があります。平成24年度からは外来でも利用できるようになりました。限度額認定証は健康保険取扱の病院であれば全国のどの病院でも利用は可能になっております。 高額療養費の事後申請につきましては、申請が可能な方に対して、市より申請書を送付し、必要事項を記入・押印するとともに、領収書のコピーを添付して返送すれば手続きが可能となるよう、平成26年2月より変更しております。また、後期高齢者医療におきましては、対象者に申請書が送付され必要事項を記入して返送すれば手続きが可能になっております。 福祉医療の受給者につきましては、受給者証を提示すれば県内医療機関では現物給付がなされております。
日本共産党	209	小児科・小児救急外来・産婦人科を充実すること	市立川西病院		医師確保が全国的に困難な状況ではありますが、小児科につきましては、平成25年度から1名増員となっています。
日本共産党	210	人工透析、皮膚科、脳外科を設置すること	市立川西病院		いずれの診療科も専門医と病院内のスペースの確保、医療機器の整備などが必要なことから、困難な状況です。今後も医療ニーズの把握に努めます。
日本共産党	211	風呂やベッドなど施設の改善、充実を図ること	市立川西病院		年次的、計画的に対応してまいります。
日本共産党	212	待ち時間の短縮をおこなうこと	市立川西病院		救急等、当日の受診状況や患者様の症状により待ち時間が長い場合もあり、ご迷惑をおかけしています。平成22年度に外来・病棟のオーダリングを整備し短縮を図るなど、引き続きサービスの向上に努めてまいりますのでご理解いただきますようお願いいたします。
日本共産党	213	病院利用者の駐車料金を無料化すること	市立川西病院		平成22年度から有料化したことにより、目的外駐車が減少し、本来必要とされている方の駐車スペースが確保されるようになりました。また、他の交通機関利用者との整合性を図る必要があるものと考えます。ご理解いただきますようお願いいたします。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	214	職員の感染予防のための対策を強化すること	市立川西病院		感染対策委員会で検討を重ねるとともに、予防接種等も励行しております。
日本共産党	215	学校施設の改善、教職員配置の充実など教育条件の整備・充実に力をつくすこと 校舎内階段、手すり、洋式トイレ、スロープ、エレベーターなど障がい児童・生徒の受け入れのための整備を行なうこと トイレ・雨漏りの改修を進めること	教育振興部	教職員課 施設課	学校施設の改善に努めてまいります。 教職員定数の充実等については、県教委に要望いたします。
日本共産党	216	憲法に基づく教育を行なうこと	教育振興部	学校指導課	学習指導要領に則り、憲法に基づく教育を実施いたします。
日本共産党	217	すべての子どもに基礎的学力と民主的市民道徳を身につける教育を推進すること	教育振興部	学校指導課	基礎学力の向上に努め、生きる力を育む道徳教育を推進いたします。
日本共産党	218	美山台・丸山台、けやき坂地域の中学校を建設し、早期開校を行うこと * 電車やバスなどで、通学することも達に通費の助成を行なうこと	教育振興部	学務課	学校規模の観点から現時点では中学校を新設する計画はございません。 * 地区における就学先学校の指定は、小学校で4キロメートル、中学校で6キロメートル以内で行っておりますので、交通費助成は困難であると考えております。
日本共産党	219	こどもの人数増、クラス増に応じた増改築をすみやかに行うこと	教育振興部	施設課	児童数・生徒数・学級数の将来推計を考慮し、検討してまいります。
日本共産党	220	こどもの安全を第一に考えて各校の冷暖房設備を全ての教室に速やかに設置し活用すること	教育振興部	施設課	教室の空調設備設置については、引き続き検討してまいります。
日本共産党	221	各教室と職員室を結ぶインターフォンをすべての学校に設置すること	教育振興部	施設課	引き続き検討してまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	222	希望者が地域の公立高校へ全員入学出来るよう積極的に進めること 県が進める学区拡大に反対すること	教育振興部	生徒指導支援課	子ども達の希望が実現できる高等学校進学となるよう、今後の通学区区域に係る入学者選抜の改善についての動向を見守り、より充実した進路指導に努めてまいります。
日本共産党	223	私学通学者への学費助成を行うこと	教育振興部	学務課	本市では、就学援助制度の趣旨に基づき、市立小・中学校の在籍者に補助をしており、現時点で私学通学者への新たな学費助成は困難でございます。
日本共産党	224	小中学生の電車、バスなどの通学助成は通学の実態にあわせて行うこと	教育振興部	学務課	地区における就学先学校の指定は、小学校で4キロメートル、中学校で6キロメートル以内で行っておりますので、通学助成は困難でございます。
日本共産党	225	学校への配当予算を増やすこと。	教育振興部	教育総務課	増額は困難ですが、可能な限り確保するよう努力します。
日本共産党	226	学校図書予算を大幅に増やし、学校図書室への司書配置に取り組むこと 図書館との連携を拡充すること	教育振興部	教育総務課 教職員課	学校図書予算につきましては、学校図書館の図書標準達成に向け努力してまいります。 学校司書の市単独での配置は、平成25年度より全小中学校に週1日で臨時職員が配置されております。司書教諭については、法において教諭をもって充てることとされております。専任化が望まれますが、現行の制度では、教職員定数については「義務標準法」に基づき、教職員は配置されております。市も必要性を感じており、引き続き県教委に要望してまいります。
日本共産党	227	就学援助制度の高校生への給付金を復活し、貸付制度の対象人数を増やすこと	教育振興部	学務課	国において低所得世帯の生徒に対して、奨学のための給付金の創設が予定されていることから、当面は現行制度を継続していきます。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	228	学校給食は自校方式を継続し、中学校も完全給食を実施すること 食材は安全な地元産を使うこと 統一献立による全市一括購入を改善し、各校の自主性を尊重すること 給食室の改善を引き続き行うこと	教育振興部	学務課	川西市における学校給食の特徴である自校方式を今後も継続してまいります。 児童・生徒、保護者を対象にしたニーズ調査結果や「中学校給食検討会議」の協議等をふまえ、中学校給食のあり方について検討を進めております。 学校給食に使用する食材の選定については、基本的に国内産を、生鮮青果物は可能な限り兵庫県内産や近隣地域産の確保に努めています。 地産地消の推進は、農協他関連団体との調整を引き続き行ってまいります。 統一献立と一括購入は、安全で良質な食材を安価で確保できるものと認識しており、今後も継続してまいります。 給食調理施設は全体的に老朽化がすすみ、その改善が必要であることは認識しております。限られた財源の中で優先順位を設け、最大限の改善がはかれるように努めてまいります。
日本共産党	229	調理員の配置は文科省基準を正職員で配置すること(嘱託・アルバイト職員もせめて入学式・卒業式など学校行事に参加できるようにすること) 嘱託・アルバイト職員の正職員化をはかること 校務員はすべて正職員とすること	教育振興部	教育総務課 学務課	予算の範囲内で、可能な限り実施に向けて検討してまいります。 校務員をすべて正職員にすることは、現時点では困難と考えております。
日本共産党	230	健康診断にB型肝炎項目を加えるなど拡充すること	教育振興部	教職員課	健康診断項目は、「学校保健安全法施行規則」の第13条に沿って行っております。現在実施している養護教諭以外のB型肝炎の検査は、現状では考えておりません。
日本共産党	231	安全で、できるかぎり短距離の通学路確保に、さらに努力すること 久代小、加茂小、川小、北小校区・西畦野地域の学童に、安全な通学路を確保すること	教育振興部	学務課	学校をはじめとする関連機関等と連携・協力を密にし、通学路の安全点検を継続的に実施するなど引き続き安全確保に努めてまいります。
日本共産党	232	学校教育の一貫として、部活外部指導員制度を拡充すること	教育振興部	生徒指導支援課	各校3名の指導員を配置し、本市財政状況を鑑みながら、増員及び待遇を検討し、国の指導員も検討し、要望の趣旨に沿うよう努めてまいります。
日本共産党	233	市が責任をもって、夏休み中のプール開放を充実させること	教育振興部	学校指導課	夏休み開放プールは、地域のコミュニティが中心となり進めております。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	234	地域の学校に通う障がいのある生徒の登下校をサポートできるようにすること	教育振興部	学校指導課	特別支援学級在籍児童生徒一人ひとりの登下校をサポートすることは難しい状況でございます。保護者がどうしても対応できない場合は、ファミリーサポート、児童デイサービスやボランティアの協力を得ております。
日本共産党	235	校区選択性の導入により、校区外入学を選んだ児童・生徒の通学の安全確保など、新制度のもとできめ細かな対応をすみやかに行うこと	教育振興部	学務課	学校をはじめとする関連機関等と連携・協力を密にし、引き続き通学路の安全確保に努めてまいります。
日本共産党	236	県立川西高校の募集停止を止めること	教育振興部	生徒指導支援課	県教育委員会の定時制高校再編についての決定事項を鑑みながら、兵庫県立阪神昆陽高等学校を希望する生徒に対する通学の配慮等について、引き続き県へお願いしてまいります。
日本共産党	237	障がい児へ専門的に対応できる教師を育成し、適切な対応をすること また、他施設へリハビリに行く場合支援すること	教育振興部	学校指導課 教育情報センター	障がいも持った子への指導法や指導体制の工夫・改善、専門性の向上のために、教職員研修の充実を図り、教職員の資質向上に努めます。 他施設へのリハビリについては、連携を図るよう取り組んでまいります。
日本共産党	238	全園で3歳児保育に取り組むこと	教育振興部	学務課	地域の実情と幼稚園の果たすべき役割を踏まえて、幼稚園の在り方を引き続き検討してまいります。
日本共産党	239	希望者は全員入園を受け入れること 自転車通園を認めること 給食や延長保育を検討すること	教育振興部	学務課	施設規模に応じて定員を設定しておりますが、平成26年度入園児募集にあたっては、抽選は行っておりません。 公立幼稚園の通園は原則徒歩または公共交通機関の利用ですが、やむをえない事情の場合は、個別に対応しております。 給食の実施や延長保育については、3歳児保育と同様に幼稚園の在り方を検討する中で引き続き検討してまいります。
日本共産党	240	職員は正職で配置すること	教育振興部	教職員課	幼稚園のすべての教職員を正職員とすることは、現時点では困難であります。
日本共産党	241	私立幼稚園への補助金を増額し保護者負担を軽減すること	教育振興部	学務課	国の補助制度に基づいて、就園奨励に努めてまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
日本共産党	242	公民館、図書館等社会教育施設は直営で管理すること	教育振興部	中央図書館 中央公民館	図書館の管理運営については、現在のところ直営の方針であります。 公民館の管理運営については、現行維持を考えています。
日本共産党	243	図書館を充実すること 蔵書を充実し、図書貸し出しサービス網を拡充すること 分館の建設を急ぐこと 学校図書との連携を積極的に行うこと 嘱託職員の正職化を行うこと 公民館図書室に司書を配置し蔵書の充実に努めること	教育振興部	中央図書館 中央公民館	図書館では蔵書の充実に努めるとともに、公民館図書室との連携やインターネット予約により図書の貸し出しサービスに努めてまいります。 また、学校園との連絡を密にし、連携を強化するため「学校図書館応援プロジェクト」を推進してまいります。 分館の建設及び嘱託職員の正職化については、現在の財政状況のもとでは困難でございます。 公民館図書室では図書貸出日に臨時職員を配置しており、司書の配置は考えておりません。蔵書の充実にについては、市民の要望や新刊図書リスト等を参考に図書の選定を行い充実に努めています。
日本共産党	244	遺跡・文化財の保存・保有を積極的に行うこと 国の指定を受けている加茂遺跡公園計画の促進をはかること ・国の史跡指定にむけて積極的に動くこと ・埋設物説明看板の設置を促進すること ・専門家配置を継続して複数配置とすること 西畦野の新たな埋蔵物を市として活用を図ること 新名神の開発で発見した埋蔵物については、調査・保存を行うこと	教育振興部	社会教育室	加茂遺跡は、現在約2.8ヘクタールが国史跡指定されており、引き続き指定に向け順次進めております。保存管理計画について、学識者・県教委等の意見を聞き検討を進めてまいります。 埋蔵文化財専門職員については、継続的に複数配置となるよう検討してまいります。 西畦野の埋蔵文化財については、調査主体である県教委の所蔵物であるため、県教委による整理作業等完了後において、成果の活用について県教委と協議してまいります。
日本共産党	245	広域ごみ処理施設建設地とその周辺の山・遺跡・文化財の調査・保存を行うこと	教育振興部	社会教育室	広域ごみ処理施設建設地の鉱山関係文化財調査は実施済みです。周辺の山の文化財調査については、実施等検討してまいります。
日本共産党	246	市民温水プールは利用しやすい料金にすること 施設利用の料金値上げをしないこと 一般利用者にも、アドバイスや指導ができるように、職員の体制や研修を充実させること 幼児・高齢者は無料にすること(保育所等(民間を含む)の団体利用について、保育等公的活動での利用の場合、料金免除などの措置を検討すること)	市民生活部	観光・スポーツ振興課	料金の値下げは考えておりませんが、今後とも幼児から高齢者まで誰でも利用しやすい施設となるように努めてまいります。
日本共産党	247	市民がスポーツできる場所を拡大すること	市民生活部	観光・スポーツ振興課	環境の整備に努めてまいります。

平成26年度予算編成に対する市議会各会派からの要望事項一覧表

会派名		要望事項	所管	課名	回答
-----	--	------	----	----	----